

2018年3月期
第3四半期決算説明会

2018年1月31日
TDK株式会社

◆2018年3月期 第3四半期連結業績概要
2018年3月期 通期見通しについて
常務執行役員 山西 哲司

2018年3月期 第3四半期連結業績概要 2018年3月期 通期見通しについて

常務執行役員
山西 哲司

山西でございます。本日はご多忙のところ、当社2018年3月期第3四半期決算説明会に多数お集まりいただき、誠にありがとうございます。それでは私から連結業績概要についてご説明します。

◆売上は期初より3四半期連続で過去最高を更新
◆営業利益は高周波部品事業の一部譲渡影響を吸収、更にM&A関連費用を含みながら前年同等の収益を確保

- 第3四半期の売上は前年同期比5.0%増、営業利益は横ばい。
- 受動部品は、好調な自動車及び産業機器市場の需要増加に応え、コンデンサが着実に収益基盤を拡大。
- センサ応用製品は、磁気センサのICT市場向け販売が拡大し、大幅増収。
- 磁気応用製品は、HDDヘッドの収益安定化、及び磁石、電源は産業機器市場向け販売拡大が続き、売上横ばいながら増益を確保。
- 二次電池は、スマホ向け売上が継続して拡大、更に新規アプリケーション向け販売も着実に拡大し、四半期ベースで売上、営業利益が過去最高。

まずこの第3四半期の決算のポイントですが、売上高は当期第1四半期より3四半期連続で過去最高を更新、当第3四半期の売上は前年同期比で5.0%の増収となりました。営業利益は前年同期比▲0.3%とわずかながら前年実績を下回りましたが、高周波部品事業の一部譲渡影響約100億円強を確実に吸収し、さらにインベンセンス買収関連一時費用約▲22億円を含みながら、実質的には四半期ベースで過去最高の前年第3四半期実績に並ぶ水準に達しました。

受動部品セグメントは、旺盛な需要が続く自動車市場や産業機器市場において、コンデンサおよびインダクタを中心に確実に売上を伸ばし、安定的に10%以上の営業利益率を確保できる収益体質となっています。

センサ応用製品セグメントは、幅広い製品ポートフォリオを活かしながら新たな用途開拓を進めていますが、当第3四半期においてTMRセンサが自動車向け製品に加えてICT市場向け販売が拡大し、収益底上げにも貢献してきています。なお、インベンセンス買収に関わるのれん評価がほぼ完了し、新たにのれんから切り出し評価した無形固定資産の償却費として、買収時点にさかのぼり当四半期に約12億円を追加計上しています。

磁気応用製品セグメントは、HDD市場の総需要がほぼ想定水準で推移しているなか、HDDヘッドの数量ベースでは主力製品を中心に減少傾向にあるものの製品ミックスの良化もあり、売上は想定並に推移し安定した収益を確保しています。磁石や電源製品は、産業機器市場における半導体製造装置やロボティクス関連装置、また再生可能エネルギー関連の需要が好調に推移しており、増収、増益を確保、セグメント全体では売上横ばいながら増益を確保しています。

二次電池については、スマートフォン向け販売が継続して拡大、タブレット、PC向け販売も好調に推移しています。さらに新規アプリケーション向け販売も引き続き拡大し、第2四半期に引き続き売上、営業利益とも過去最高を更新しました。

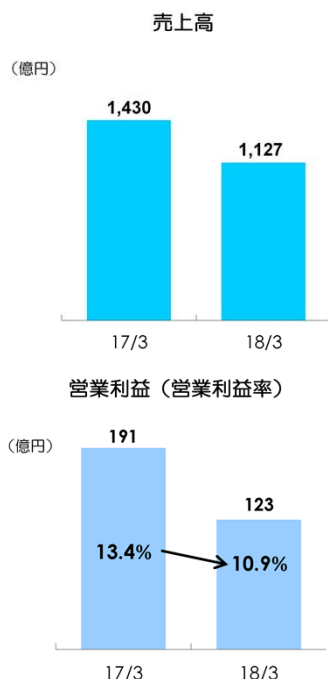
(億円)		2017年3月期 第3四半期実績	2018年3月期 第3四半期実績	対前年同期比	
				増減	増減率(%)
売上高		3,248	3,411	163	5.0
営業利益		325	324	△ 1	△ 0.3
営業利益率		10.0%	9.5%	-0.5 pt	-
税引前利益		321	335	14	4.4
当期純利益		244	216	△ 28	△ 11.5
1株当たり利益(円)		193.52	170.96	-	-
為替	対ドルレート(円)	109.19	112.97	3.5%の円安	
	対ユーロレート(円)	117.74	133.00	13.0%の円安	
為替変動による 影響金額		売上高：約137億円の増収 営業利益：約16億円の増益			

次に第3四半期の業績概要ですが、売上高は3,411億円、前年同期比163億円、5.0%の増収、営業利益は324億円、前年同期比▲1億円、▲0.3%とほぼ前年同等の利益となりました。当第3四半期に買収関連一時費用▲22億円を含んでおり、実質的には前年同期の収益を大きく上回る水準となっています。営業利益率は9.5%ですが、高収益であった高周波部品事業の一部譲渡影響を収益性の面でもほぼ吸収できる水準に達しています。

税引前利益は335億円となり4.4%の増益、当第3四半期純利益は▲28億円、▲11.5%と減益となりましたが、当第3四半期においてアメリカ税制改正に伴う追加税金費用約▲35億円を計上しており、実質的には増益を達成する水準となっています。この結果、一株当たり利益は170円96銭となりました。

当期の平均為替レートは、対ドルで112円97銭、3.5%の円安、対ユーロで133円、13.0%の円安となり、この結果、為替変動による影響額は売上高で約137億円の増収、営業利益で約16億円の増益となっています。

為替の感応度については、営業利益で円とドルの関係において1円の変動で前回と同様年間約12億円、円とユーロの関係において約2億円と試算しています。



売上高 1,127億円（前年同期比21.2%減）
営業利益 123億円（前年同期比35.6%減）

●セラミックコンデンサ

- ・前年同期比で増収増益。
- ・自動車市場向け販売が増加。

●インダクティブデバイス

- ・売上は前年同期比で増加。
- ・自動車市場向け、産業機器向け販売が増加。

●高周波部品

- ・一部事業譲渡の影響により前年同期比で減収減益。

●圧電材料部品

- ・前年同期比で減収減益。
- ・カメラモジュール用アクチュエータの販売が減少。

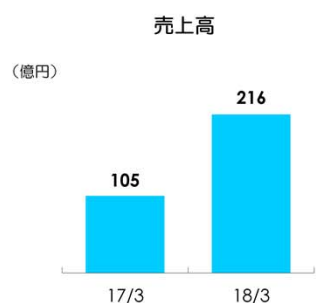
続いて、セグメント別の状況についてご説明します。

当期より報告セグメント「センサ応用製品」を新設したことに伴い、一部製品の組換えが発生し、前年実績を新セグメント区分に応じて組換えています。受動部品については、前年売上が▲49億円減少、営業利益が▲14億円減少しています。

受動部品セグメントの売上高は1,127億円、前期比▲21.2%の減収、営業利益は123億円、前期比▲35.6%の減益、営業利益率は10.9%となりました。

セラミックコンデンサは、自動車市場における旺盛な需要を背景に自動車市場向け販売が引き続き好調に推移し増収、製品構成の良化や生産効率改善も寄与して大幅増収となり、収益性も10%を大きく上回る水準に達しています。インダクティブデバイスは、中国主要スマートフォンメーカーの生産台数減少影響を受け、ICT向け販売は前年比減収となりましたが、自動車向けおよび産業用ロボットや計測機器等の産業機器市場向け、さらに白物家電向けの販売が伸び、増収となっています。高周波部品は、譲渡事業を除く継続事業においては、前年あったWi-Fi用モジュールの販売が当期なくなったことで売上は減少しているものの、セラミックフィルタは増収、増益を確保し、高い収益性を維持しています。圧電材料部品は自動車向け産業機器向け販売が好調に推移している反面、中国スマートフォンメーカー向けカメラモジュール用アクチュエータの販売が得意先減産等の影響により減収、減益となっています。

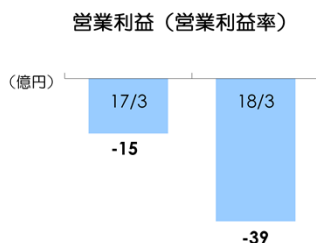
高周波部品事業の譲渡影響により、前年第3四半期売上約450億円強、営業利益100億円強の収益減少影響を、受動部品全体としてすべて吸収することができていませんが、営業利益率は安定的に10%を確保しながら収益向上が着実に進んでいます。



売上高 216億円（前年同期比105.7%増）
 営業利益 △39億円（前年同期比―%減）

●センサ

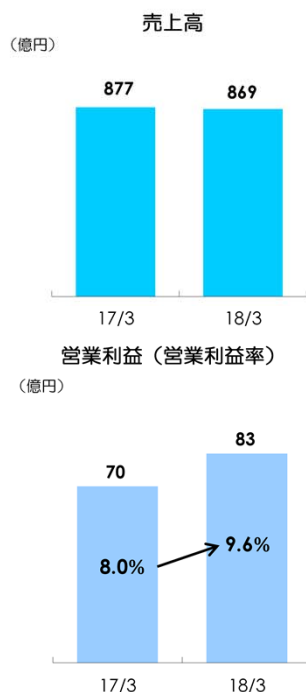
- ・5月に買収完了のインベンセンス社の売上が連結され前年同期比で売上増。
- ・磁気センサは、用途拡大が進みICT市場向け販売が増加。
- ・営業利益は、インベンセンス社の買収関連費用等の計上で赤字拡大。



センサ応用製品セグメントは、新セグメント区分に対応する製品の組換えにより、前年実績が売上高105億円、営業利益▲15億円の赤字となっています。

事業の状況ですが、売上高が216億円、インベンセンス買収効果もあり前期比約2倍の増収、営業利益は▲39億円の赤字となりました。インベンセンス買収に関わる無形固定資産の償却費として、買収時点にさかのぼり当四半期に約12億円を追加計上、M&A関連一時費用合計で約▲22億円を当第3四半期に計上しています。

自動車市場向け売上は温度・圧力センサ、および磁気センサが欧州・日本市場向けを中心に約31%の増収、またTMRセンサはICT市場向け販売が大きく増加し、センサ応用製品全体のICT市場向け売上比率も約30%となり、自動車市場向け売上構成約40%強、産業機器向け売上比率約30%弱と、バランスのとれた売上構成となってきました。



売上高 869億円（前年同期比0.9%減）
営業利益 83億円（前年同期比18.6%増）

●HDDヘッド

- ・売上は前年同期比で減少。
- ・サスペンションはHTI社買収により売上増。

●マグネット

- ・売上は前年同期比で増加し収益性も改善。
- ・風力発電、産業機器等の用途向けで売上増。

●電源

- ・産業機器市場が好調に推移し前年同期比で増収増益。
- ・半導体製造装置、ロボティクス関連用途向け等が好調。
- ・新製品の市場投入により収益性改善。

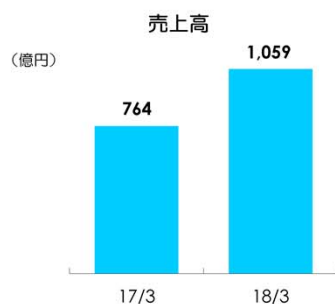
磁気応用製品セグメントは、一部製品の組換えにより前年実績は売上が47億円の減少、営業利益は22億円の増加となっています。

事業の状況ですが、売上高が869億円、前期比0.9%減収、営業利益は83億円となり前期比18.6%の増益、営業利益率は9.6%となりました。

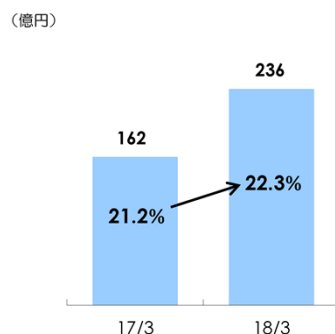
HDDヘッドは、前年比数量が約▲14%程度減少しましたが、ニアライン用ヘッドの販売構成の増加等、また販売ミックスの良化による平均売価の上昇により、記録デバイス全体売上は約▲6%程度の減収にとどまり、ウェハ拠点集約効果等固定費効率化効果も加わって収益性は安定しています。

マグネットはHDD用マグネットの販売が減少しているものの、風力発電用や産業用ロボット用といった産業機器モーター向け売上が拡大しており、前年同期比で赤字が半減、着実に収益改善が進んでいます。

電源については、半導体製造装置、計測機器市場向け、ロボティクス関連市場の旺盛な需要を背景に販売が好調に推移していることに加え、新製品の市場投入が売上拡大にうまくつながっており、増収、増益で営業利益率も2桁をクリアできる体質になってきています。



営業利益（営業利益率）



売上高 1,059億円（前年同期比38.6%増）
営業利益 236億円（前年同期比45.7%増）

●エナジーデバイス（二次電池）

- ・前年同期比で増収増益。
- ・モバイル用途向けの販売が好調に推移。
- ・ドローン、ゲーム機等の新規アプリケーション向けの販売も拡大。

フィルム応用製品セグメントは、売上高が1,059億円、営業利益は236億円となり、前期比38.6%の増収、45.7%の大幅増益、第2四半期に続き売上・営業利益とも過去最高を更新、営業利益率も22.3%となり高い収益性を維持しています。

スマートフォン向け販売が常に前年を上回るかたちで継続して拡大していることに加え、PCやタブレット、ドローンやゲーム機といったスマートフォン以外のアプリケーション向け販売も着実に拡大し、大幅増収、増益となっています。

セグメント別四半期実績



(億円)		2017年3月期 第3四半期 (A)	2018年3月期 第2四半期 (B)	2018年3月期 第3四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	コンデンサ	336	392	401	65	19.3	9	2.3
	インダクティブデバイス	366	405	403	37	10.1	△ 2	△ 0.5
	その他受動部品	728	318	323	△ 405	△ 55.6	5	1.6
	受動部品合計	1,430	1,115	1,127	△ 303	△ 21.2	12	1.1
	センサ応用製品合計	105	202	216	111	105.7	14	6.9
	記録デバイス	660	618	623	△ 37	△ 5.6	5	0.8
	その他磁気応用製品	216	237	246	30	13.9	9	3.8
	磁気応用製品合計	877	856	869	△ 8	△ 0.9	13	1.5
	フィルム応用製品合計	764	1,035	1,059	295	38.6	24	2.3
	その他	72	133	141	69	95.8	8	6.0
合計		3,248	3,340	3,411	163	5.0	71	2.1
営業利益	受動部品	191	124	123	△ 68	△ 35.6	△ 1	△ 0.8
	センサ応用製品	△ 15	△ 61	△ 39	△ 24	-	22	-
	磁気応用製品	70	61	83	13	18.6	22	36.1
	フィルム応用製品	162	213	236	74	45.7	23	10.8
	その他	△ 10	△ 12	△ 4	6	-	8	-
	小計	398	325	399	1	0.3	74	22.8
	全社および消去	△ 73	△ 59	△ 75	△ 2	-	△ 16	-
合計		325	266	324	△ 1	△ 0.3	58	21.8
営業利益率		10.0%	8.0%	9.5%	-0.5 pt	-	+1.5 pt	-
為替	対ドルレート (円)	109.19	111.01	112.97				
	対ユーロレート (円)	117.74	130.26	133.00				

Copyright© 2018 TDK Corporation. All rights reserved.

2018年3月期 第3四半期決算説明会

TDK株式会社

2018年1月31日 - 10 -

続いて、第2四半期から第3四半期のセグメント別売上および営業利益の増減要因についてご説明します。

まず受動部品セグメントですが、売上は第2四半期から12億円、1.1%の増加となっています。セラミックコンデンサは自動車市場向け販売が好調に推移していますが、アルミ・フィルムコンデンサが欧州を中心に季節要因による受注減で第2四半期から若干減少しています。

インダクティブデバイスの売上は第2四半期から▲0.5%の微減となりました。自動車市場向けおよび産業機器向け、白物家電向けは堅調に推移しているものの、中国主要スマートフォンメーカーの生産台数減少影響により、全体では微減となっています。

その他受動部品の売上は、5億円、1.6%の増収となりました。SESUB製品がスマートフォン向けで増加していますが、中国スマートフォンメーカー向けカメラモジュール用アクチュエータの販売が得意先減産等の影響により減収となり、全体では微増にとどまりました。受動部品の営業利益は、第2四半期から▲1億円、▲0.8%とほぼ横ばいとなっています。セラミックコンデンサは大きく利益を伸ばしているものの、インダクタは売上横ばいにより利益も横ばい、カメラモジュール用アクチュエータが大きく減益となり、全体で利益横ばいとなっています。

センサ応用製品セグメントの売上は、14億円、6.8%の増収、TMRセンサのICT向け販売が増加していることが主な増加要因です。営業利益は▲22億円の赤字縮小となっていますが、増収、増益、および買収に関わる一時的費用が減少したことが主な要因です。

磁気応用製品セグメントの売上は、第2四半期から13億円、1.5%の増収となりました。記録デバイスの売上は、HDDヘッド出荷数量が第2四半期指数103から第3四半期89と約▲14%減少しましたが、ニアライン用販売の増加等、ミックスの良化による平均売価の上昇で売上は5億円、0.8%の増収となっています。

その他磁気応用製品の売上は、第2四半期から9億円、3.8%の増加となりました。産業機器向け売上が好調に推移し、磁性製品は2%、電源は新製品拡充も貢献し4%それぞれ増加しています。磁気応用製品の営業利益は、第2四半期から22億円、36.1%の増益となっています。HDDヘッドはミックス良化による増益、磁性製品は増収効果に加え歩留り改善等合理化コスト改善が進み第2四半期から赤字縮小、電源製品は数量増加効果と収益性の良い製品の拡大により増益となっています。

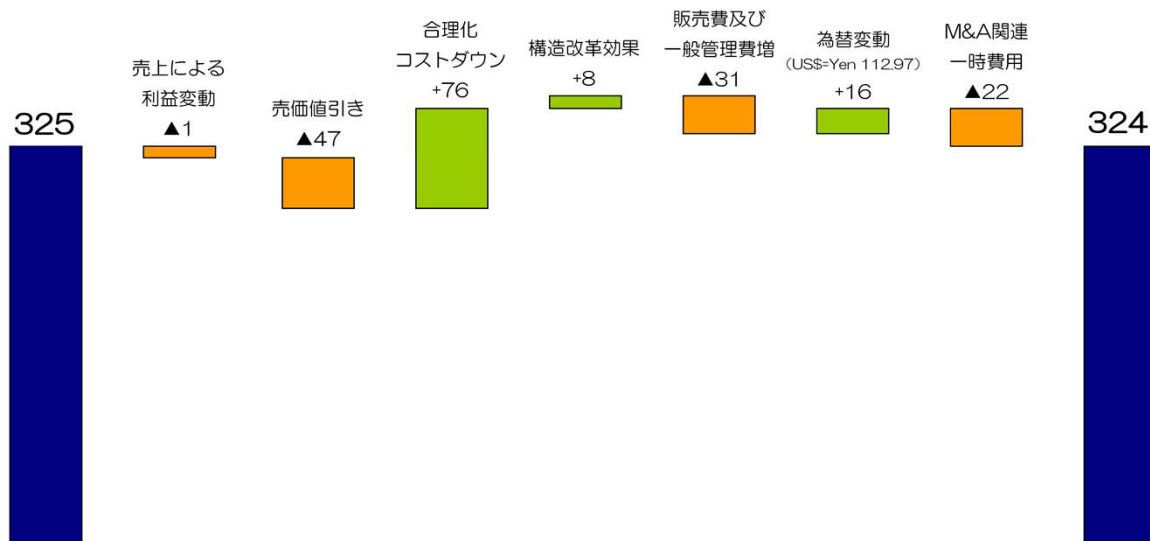
フィルム応用製品セグメントの売上は、第2四半期から24億円、2.3%の増加となりました。スマートフォン向けがピークシーズンを迎え販売増加していることに加え、タブレット、PC、ゲーム機等スマートフォン以外売上也堅調に推移していることで増収を確保しています。営業利益は第2四半期の213億円から23億円増加し236億円となりました。売上数量増加による限界利益の増加と製品ミックスの良化も加わり増益となっています。

2017年3月期
第3四半期
325億円

営業利益 ▲1億円

2018年3月期
第3四半期
324億円

(単位：億円)



Copyright© 2018 TDK Corporation. All rights reserved.

2018年3月期 第3四半期決算説明会

TDK株式会社

2018年1月31日 - 11 -

続いて、営業利益の増減分析です。▲1億円の減益の要因について、まず操業度、品種構成を含めた売上増減により約▲1億円が減益要因となっていますが、高周波部品事業の譲渡による減益要因約▲100億円強を既存事業の売上拡大でほぼ吸収しています。

売価下落により約▲47億円、さらに販売費および一般管理費の増加▲31億円、合計約▲78億円の減益要因を、合理化・コストダウン約76億円、構造改革効果約8億円の合計約84億円で吸収し、為替影響、一時費用負担前の実質ベースでは約5億円の増益を確保している状況です。円安為替影響により約16億円の増益、買収関連一時費用として当第3四半期に約▲22億円計上した結果、前期比ほぼ横ばいの▲1億円の減益となっています。

(億円)		2017年3月期 第3四半期累計実績 (2016.4.1～2016.12.31)	2018年3月期 第3四半期累計実績 (2017.4.1～2017.12.31)	対前年同期比	
				増減	増減率(%)
売上高		9,040	9,647	607	6.7
営業利益		768	747	△ 21	-2.7
営業利益率		8.5%	7.7%	-0.8 pt	-
税引前利益		764	777	13	1.7
当期純利益		571	523	△ 48	-8.4
1株当たり利益(円)		452.53	414.12	-	-
為替	対ドルレート(円)	106.67	111.72	4.7%の円安	
	対ユーロレート(円)	118.15	128.45	8.7%の円安	
為替変動による 影響金額		売上高：約 411億円の増収 営業利益：約 66億円の増益			

続いて、第3四半期累計の連結業績概要についてご説明します。

売上高は9,647億円で前年同期比6.7%の増収となり、9ヶ月累計ベースでも前年に引き続き過去最高を更新しています。

営業利益は、高周波部品事業の一部譲渡影響約▲300億円弱を含み前年同期比▲21億円、▲2.7%の減益ながら747億円を確保、M&A関連一時費用▲94億円の影響を除く実質ベースで過去最高の利益水準となっています。

純利益は、アメリカ税制改正による税金費用の増加約35億円を含み523億円、▲8.4%の減益となっています。

(億円)		2017年3月期 通期実績	2018年3月期 業績予想 (2017年5月発表)	2018年3月期 業績予想 (2017年10月発表)	2018年3月期 業績予想 (2018年1月発表)	業績予想対前期比	
						増減	増減率(%)
売上高		11,783	11,100	12,500	12,500	717	6.1
営業利益		2,087	800	850	850	△ 1,237	△ 59.3
営業利益率		17.7%	7.2%	6.8%	6.8%	-10.9 pt	-
税引前利益		2,117	790	880	880	△ 1,237	△ 58.4
当期純利益		1,451	550	600	600	△ 851	△ 58.6
1株当たり利益(円)		1,150.16	435.82	475.37	475.36	-	-
配当金		上期：60円 下期：60円 年間：120円	上期：60円 下期：70円 年間：130円	上期：60円 下期：70円 年間：130円	上期：60円 下期：70円 年間：130円	-	-
為替	対ドルレート	108.46	108.00	下期 108.00	4Q 108.00	-	-
	対ユーロレート	118.92	118.00	下期 127.00	4Q 127.00	-	-
固定資産の取得 (設備投資)		1,676	1,600	1,700	1,700	24	1.4
減価償却費		875	880	900	900	25	2.9
研究開発費		913	860	990	990	77	8.4

最後に通期の連結業績予想についてご説明します。

通期損益については前回10月に発表した見通しから変更なく、売上高1兆2,500億円、営業利益850億円、税引前利益880億円、当期純利益600億円を据え置きます。第4四半期の平均為替レートについても前回発表から変更なく、対米ドル108円、対ユーロは127円で見えています。

また、配当金についても下期70円、年間130円と前回から変更ありません。

売上高は、自動車、産業機器市場における強い需要環境は継続すると見込んでいますが、スマートフォン市場については第4四半期という季節要因による需要減に加え、全般的に需要の不透明感が残ることより、売上見通しは慎重に見ております。またHDDヘッドについても2.5インチ向け販売が逡減していく前提で、数量指数も第3四半期89より第4四半期77と約▲13%の減少を見込んでいます。

営業利益は、インベンセンス買収に関わる費用を前回見通しのなかでは約100億円程度織り込みましたが、のれん評価に伴う無形資産の償却費を、今回追加で第3四半期約12億円、第4四半期約5億円見込んでいます。また、磁気応用製品セグメントにおいて、主にHDDヘッドを中心に拠点間サプライチェーンの最適化を目的として、構造改革費用を約10億円見込んでいます。これら追加費用も織り込み、営業利益も850億円と据え置きます。

各種費用についても前回から変更なく、設備投資は1,700億円、減価償却費は900億円、研究開発費は990億円とします。

私からの説明は以上です。どうもありがとうございました。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は、以下のページに後日掲載いたします。
http://www.tdk.co.jp/corp/ja/ir/ir_events/conference/2018/3q_1.htm